

全国EPOネットワークで取り組む「協働取組推進事業」と作業部会

今年度より3年間、全国各地で展開する「協働取組推進事業」の2013年度モデル事例の概要と、その経過をリアルタイムで分析し、波及可能なノウハウやルールを明らかにする作業部会について紹介します。

平成25年度 協働取組推進事業 16事例の紹介

「協働取組推進事業」は、公募によって採択された各地の取組について、地域の中で当事者や専門家など多様な関係者が集まって円卓会議を開き、課題解決の糸口を探りながら、目標を達成していくモデル事業です。2011年に改正された環境教育等促進法に明記された「協働取組」について、具体的な先導事例を形成し、各地にそのノウハウを可視化・波及させていくことを目的としています。初年度である今年は、全61件の応募があり、その中から環境教育、循環型の地域づくりなど、全16件がモデル事業とし

て採択され、各地でスタートしています。1年間事業を回し、最終的な実証結果の報告と、その後の中期計画を報告する報告会まで、各地のEPOおよび地方環境事務所が伴走します。これまで、各地のEPOは、地域の協働の関する相談に応じ、マッチングや優良事例の紹介などを行ってきましたが、今回のモデル事業では、地域の環境目標や事業目的・ステークホルダーを明らかにし、スタートから協働を形成するコーディネートに関わることになったのです。この事業を通して、協定書の締結や行動計画の策定など、官民連携による行動が広がっていくきっかけとなることを目指しています。それぞれのモデル事業の概要や目標について、以下にご紹介します。

平成25年度に採択された協働モデル事業の概要とポイント

地域	団体 プロジェクト名	概要	ポイント
全国	公益財団法人 日本環境協会 子ども環境教育を推進するための協働取組事業 	毎年、10万人を超える子どもが登録する日本環境協会の「こどもエコクラブ」は、子どもたちの環境教育・環境活動の支援を柱に、地域の環境保全推進を目指す協働取組事業。 地方自治体は地方事務局としてサポートし、民間企業・団体はパートナー等として事業を支援している。 各主体の参画をさらに促進し、各地域における子どもたちの活動をより活発化することにより、環境教育・環境保全活動に大きく寄与することを目指す。	平成7年に当時は環境省事業として始まった「こどもエコクラブ」は行政・企業・NPOの3者による協働取組事業である。現在、47都道府県の約350を越える自治体で行われており、自治体や学校現場、子どもたちへの大きな波及効果が期待できる。今年度は、「子どもたちの、子どもたちによる、子どもたちのための環境活動」という事業の理念に基づき、事業構造の見直し、より具体的な成果の可視化、企業の支援の形など新たな体制を構築していくことが重要である。
全国	公益財団法人 公害地域再生センター（あおぞら財団） 公害資料館の連携—教育・地域再生の経験交流— 	これまで公害教育や地域再生を全国の公害資料館が担ってきたが、公設私設の運営主体の違いもあり資料館同士の全国的な連携がなされていない。本事業では、公害資料館、および地域再生活動や公害教育を行っている各主体が集まるフォーラムを開催し、さらにそれらが恒常的につながる連絡協議会の設立を目指す。協議会を発足することで資料の保存ノウハウや、当該地域の自治体や教育現場との協働ノウハウを共有し、国内外に発信する。	持続可能な社会づくりのために、過去の公害の歴史から学ぶことは、国内の様々な地域で実践されている町づくりの動き、またこれから経済発展をしていく途上国に対しても、重要な意味を持つ。公設資料館・民設資料館の両者が共に交わることで、具体的に何をどのようにして未来世代に残していくか、ネットワークの可能性が肝である。

地域	団体	概要	ポイント
	プロジェクト名		
北海道	知床ウトロ海域環境保全協議会準備会	絶滅危惧種Ⅱ類でありながら、ウトロでは身近に生息するケイマフリ。この海鳥を活動のシンボルとして、世界自然遺産・知床ならではの、「複数のステークホルダーによる、規制に頼らない持続可能な保護の仕組み」構築を目指す。この取組は、海鳥研究家、アウトドア関係者、観光船や宿泊業など観光事業者、漁業者、行政などの協働により進める。	従来の野生生物保護が行政や専門家の主導で進められてきたのに対して、観光業や漁業など地域の多様な主体が保全活用の中心となっている。こうした特徴を持つ「知床スタイル」の確立を目指し、新たなステークホルダーの参加により、海鳥の保全活用にとどまらない枠組みを目指すプロセスは、他地域での協働推進の参考になると考えられる。
	知床半島ウトロ海域の協働によるケイマフリ保護の取組		
北海道	特定非営利活動法人 もりねっと北海道	屋外での活動や環境教育に関するネガティブ要因を解消するため、森林環境教育に関するニーズの把握から案内情報の提供、遊びツールの開発、実践的な研修など、現状把握から解決方法までを一貫して自治体や地域の専門家と協働で取り組む。これにより安心して森に子どもたちを導けるきっかけと仕組みづくりを進める。	環境 NPO が単独ではなく、行政や地域の専門家と連携協働して、身近な公園から緑地、森林まで多様なレベルで存在する地域の豊かな自然環境資源を再認識し、漸進的に、学校現場でのニーズの掘り起こしから教材開発・運用まで取り組もうとしている点において、モデル事業としての可能性が期待される。
	森で遊ぶコドモと先生を増やす森林環境教育プロジェクト		
東北	一般社団法人 持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会	東日本大震災をきっかけに誕生した（一社）東松島みらいとし機構（HOPE）、東松島市、東松島市教育委員会との協働により、環境未来都市構想を推進する東松島市においてこれからの環境事業運営を担う人材育成の仕組みづくりに取り組む。市民の理解を得ながら、被災市民の就労支援を視野に入れた大人向け市民講座の体系化、学校での子ども向け環境教育支援のためのプログラム作成と実証実験を行ない、継続的な環境教育が実施される環境整備を目指す。	宮城県東松島市にて専門家・企業・行政など地域ステークホルダーの協働により、環境関連講座の開設をより体系的にしていこうと、さらに実用化のための人材育成を目的として環境市民講座及び高度人材育成を行う。単に参加した市民の意識を変えるだけの環境教育に留まらず、地域活性につながる人材の育成がポイントである。継続した取組となるよう、関係者による協定書の締結を目指す。
	東松島市の復興を支援する環境保全協働取組事業		
関東	一般社団法人 雪国観光圏	新潟県魚沼市、南魚沼市、湯沢町、十日町市、津南町、群馬県みなかみ市、長野県栄村の3県7市町村内の道をつなぎ、全長 280km に及ぶトレイルとなる「スノーカントリートレイル」を運営するためには、当該地域の環境を保全することが重要と考えている。このため、地域の環境に係る情報を収集するとともに、地域の環境の保全を協働して持続的に行う仕組みを構築することに向け、関係する民間団体、地方公共団体等の合意形成を図っていく。	地元住民の主導によりロングトレイルの環境保全、協議会の設立、協定書の締結を目指す取組であり、3県7市町村という広域な連携で行われることがポイントである。その地域の環境保全状況、固有の動物の生態や植生についての情報収集、さらにはトレイルの管理そのものが生物多様性に配慮し、自然環境の保全に資するなど、環境的な側面への貢献について重要なモデル実証事業となりうる。
	スノーカントリートレイルを通じた協働取組の推進		

地域	団体	概要	ポイント
	プロジェクト名		
関東	一般社団法人 五頭自然学校	五頭山系を水源とする河川が注ぐ越後平野は、毎年数千羽の白鳥が飛来する日本有数の越冬地。白鳥たちはラムサール条約登録湿地の瓢湖（阿賀野市）や福島潟（新潟市）などをねぐらとし、その周りに広がる広大な水田を餌場としている。このことから、“白鳥”をシンボリックな存在として捉え、当該地域が水でつながる同一生態系であるという意識の向上とその価値の再認識を目的に、周辺自治体含め、地域ぐるみで環境教育を促進させていく。	白鳥や水系という分かりやすいキーワードを押し出した環境教育及び食育の取組である。このような明確なキーワードがセミナーや商品開発において具体的にどのように活用されるかが、地域資源のブランド化という点で重要な実証実験となりうる。地域の資源に目を向け、人目を惹く言葉でそれらをまとめ、売り出していくというこのプロセスを他地域に発信共有してもらいたい。
	ぼくのごはん ～白鳥と人、命をつなげる水ものがたり～ 		
中部	いきものみつけファーム in 松本推進協議会	長野県中信地域を中心に、食と農と環境を結びつけた体験学習の場づくり、環境教育プログラムの実践を行なう。田植えや稲刈り体験、水生生物の調査、農作物の収穫、流通・販売体験などの各プログラムは、松本市内の小学校にチラシを配布、親子参加を呼びかけている。協議会では地域循環を学ぶために生産・流通・販売の体験型学習や教材の作成、指導者の養成、地域企業との協働による活動の活性化、協働体組織の基盤強化を図っている。産官学民の連携により、生産から流通・消費に至る全過程において、環境負荷が少ない健全な経済活動を生みだし、「持続可能な地域循環の構築」を目指している。7月21日はトウモロコシ収穫体験と水生生物調査イベントを実施した。9月15日は秋の水生生物調査と米穀を扱う事業者の工場見学を実施した。	農業や食育という切り口で、生産・流通・消費における環境学習体験を提供し、環境と経済の両立、住民主体の持続的な地域づくりに向けて、市民の理解を深める。また、多くの市民を巻き込むために、地元メディアと連携した情報発信にも力を入れている。産官学民が連携し、構成メンバーについても多業種での協働が図られている協議会を事業主体としており、他地域へ展開できる可能性が高い事業である。
	いきものみつけファーム in 松本推進協議会 		
中部	越の国自然エネルギー推進	富山県氷見市における森林保全及びエネルギー地域循環を目指す、多様な地域主体の協働による「ひみ森の番屋コミュニティ」を形成する。氷見市の森林面積は市域の約60%を占めており、この森林を貴重な地域資源と捉え、氷見市内の温泉宿に木質バイオマスボイラーの導入促進や一般家庭への薪ストーブの普及促進、地域住民の森林への関心と間伐作業への参加意識を高めるための地域通貨の流通など、地域住民による地域経済の活性化を進める。原木供給能力調査、木質バイオマスボイラー需要調査、地域通貨に関するヒアリング、地域住民の理解を得るために「ひみ森の番屋コミュニティ」のイメージを共有するシンポジウム等を行なう。	木質バイオマスストーブ・ボイラーの普及を通じた森林整備を地域全体で目指している。再生可能エネルギーへの期待は大きいものの、仕組みとして採算性の取れるモデルは全国を見渡しても少ないのが現状であり、本モデルが成功すれば、他地域へのよい手本となりうる。多様な関係者が、1つの方向性に向けて力を合わせることができ、明確かつ共感できるコンセプトが設定できるかがポイントである。
	里山と海を結ぶ「ひみ森の番屋」地域内エネルギー循環事業 		

地域	団体 プロジェクト名	概要	ポイント
中部	特定非営利活動法人 南信州おひさま進歩	再生可能エネルギーの先進地である飯田市。今年4月には「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」が施行され、「地域環境権」（地元の自然資源で得られる利益を市民主体の地域づくりに充てる権利）を全国に先駆けて規定した。また、コミュニティ活動が盛んであり、市内に20ある地区公民館には住民による地域性あふれた学習活動が行われている。公民館活動の「環境」という分野をさらに発展させるかたちで、「再生可能エネルギーによる地域づくりの市民への理解の促進、住民主導による地域性あふれる新たな活動を創発すること」がこの協働取組の目的であり、公民館主事らと企画作りを進めている。	飯田市ならではの活発な公民館活動を通じて、全国的にも先鋭的な「地域環境権」を住民に認知させていくことを目的としている。そして「地域環境権」をもとにした地域づくりのアイデアを、市民主体で具現化させることを目指して、講座を開催している。
	みんなの環境学習講座 		
近畿	特定非営利活動法人 いけだエコスタッフ	事業者やNPO等の環境学習出前授業が各者の視点により独立した内容で個別に実施されているため、行政の環境学習方針に基づき地域資源を有効に活用した持続可能な推進体制を整備し、地域への愛着と環境保全に関する正しい認識のもと社会活動が営める人材の育成を目指す。そのために、出前授業実施者や小学校、地域団体等へのヒアリングを通じて地域資源を把握・整理し、NPO・行政・教育委員会等による検討会にて出前授業協働推進体制の素地作りを行なう。	全国各地で環境学習出前事業が実施されているが、様々なセクターがそれぞれの立場でそれぞれの視点から活動していることが多く、横の連携により地域資源を活用した協働取組の例は少ない。本事業では、行政、NPO、学校、企業が交わることで継続的・発展的な出前授業協働推進体制がつけられることが期待される。
	地域が協働した環境学習イノベーション創出事業 		
近畿	特定非営利活動法人 人と自然とまちづくりと	大阪湾では高度経済成長期の産業発展による影響を受け、環境問題が生じている。また、沿岸部を埋め立てたことにより、人と海とのふれあいの場が減少した。本事業では湾奥部に位置する尼崎市と西宮市の子供達を対象にパドルボートの体験など、地域の運河・海に親しむ活動を通して、子どもたちのための子どもたちによる“遊べる運河・海”を再生することを目指す。子どもたちを媒介役として行政・NPO・学校・企業などと連携しながら、環境改善への行動化を促す。	海洋沿岸部は人と海の関わりを考える上で重要な環境教育の現場であり、これまでの工業化による破壊から、環境修復、再生の動きを促進するためのモデル事業となると思われる。地域の大人たちのみが協働の担い手になるのではなく、地域の子どもたちが市の境界を越えて会議や海での体験活動に参加することで、世代間協働を促進すると考えられる。
	子どもによる地域協働と海洋文化の醸成 		
中国	公益財団法人 水島地域環境再生財団	日本屈指の石油化学コンビナートのある町・岡山県倉敷市水島で、大学・企業・行政・住民団体が、過去を学び未来を考えることのできる人を育て、まちを活性化することを目指す。 3ステップの協働プロセスを実施する。 1. 「環境学習を通じた人材育成・まちづくりを考える協議会」を立ち上げ、水島の価値について議論する。 2. 大学生向けの研修ツアーを協働で実施する。 3. 協議会で見いだした価値を社会へ発信し、未来ビジョンを共に描く。	大気汚染公害を克服してきたという歴史的背景を抱えつつ、水島という地域の未来をデザインする切り口として環境学習を挙げている。その手法として企業、行政、住民団体に加えて大学、またそこに集う学生の参画や、教育旅行の受入を通じた学びの交流を促すことにより、未来志向のまちづくりを実施しようとしている点が特徴的である。公害を経験した町だからこそその「水島地域の未来ビジョン」は、多くの課題を抱える地方自治体にとって、まちづくりをしていく上で良い刺激になる可能性がある。
	「環境学習で、人とまちと未来をつくる！」協働取組推進事業 		

地域	団体	概要	ポイント
	プロジェクト名		
四国	うどんまるごと循環コンソーシアム	うどん店から日々消費されて捨てられているうどんを、厄介なゴミとして廃棄処分するのではなく、循環サイクルの環の中に組み入れリサイクルすることで、さぬきうどん店から廃棄物をできるかぎり減らし、持続可能な循環型社会のシステム・モデルを目指す。 今年度は、うどん残渣を原料にバイオエタノールから“燃料（油）”、バイオガスから“電気”の生産や利用等を行う『うどん県。さぬき油電化プロジェクト』に取り組む。	廃棄物のバイオマスエネルギーとしてのリサイクル事業ということで、平成 23 年度より試行されていたが、やはり安定的な残渣と成果物の活用先の確保や収集運搬コストなどの課題などから事業化が進んでいなかった。今回は行政や NPO と協働することで、安定的・長期的な体制作りとブランド価値を高めることを狙っている。バイオマスに係る事業化のプロセスを全国普及することによる大きな成果が期待できる。
	うどん県。さぬき油電化プロジェクト		
九州	特定非営利活動法人グリーンシティ福岡	九州各県をネックレス状にむすぶ「九州自然歩道」をさらに魅力あるトレイルにするため、「九州自然歩道フォーラム」（協議会活動）の運営をはじめ、おすすめ 30 コースの選定やウォークイベントの実施、さらに関係機関へのヒアリングや利用者視点からの情報発信等を行なう。多様な主体の連携による協働型の歩道管理・活用のモデルを示すことで、より多くの人に親しまれるロングトレイルを実現し、地域の環境保全・環境教育、さらには地域活性化にも資する拠点とすることを目指す。	1980 年に整備された九州自然歩道は全長 3000km にも及び、ループ状の長距離自然歩道は九州自然歩道のみである。実際に歩道の管理業務に関わっていると考えられる沿線各市町村数は合計で 104 市町村にも及ぶが、歩道の老朽化、利用者数の低迷、現場における歩道の位置づけの低下など、現状の課題が負のスパイラルとなってしまう。将来的におすすめ箇所 30 か所の選定をととして、歩道の存在感を高め、協働による歩道の整備をしていくために、今年度は歩道の調査やウォーキングイベントの開催を考えている。
	九州自然歩道の管理・活用基盤整備事業		
九州	一般社団法人小浜温泉エネルギー	小浜温泉地域における、温泉資源を活用した低炭素まちづくりと持続可能な観光地域づくりへ向けた協働取組事業。 古くからの温泉地である小浜地域（長崎県雲仙市）の観光の在り方を、多様な地域資源を活用した環境保全活動を基軸としたツーリズムへと発展させ、経済的にも持続可能なものとする取組を進める。各主体が地域で取り組む活動をつなぎあわせ、地域へ発信する学びの場（定期講座）をつくるとともに、持続可能な観光地域づくりを推進する協議会の仕組みづくりを進める。	本事業のステークホルダーを、地元で環境活動を行っているそれぞれの団体、観光客、教育機関、さらには小浜温泉全体と位置づけ、それぞれのメリットについて整理されている。活動団体の取組を活性化させると同時に活動参加型の環境教育機会を地域全体で進めることにより修学旅行を含めた観光客を増やしている。また最終的なアウトプットとして市民参加による小浜温泉の未来ビジョンづくりを掲げていることが重要である。観光地ゆえの合意形成の難しさを乗り越えて未来ビジョンを策定してもらいたい。
	小浜温泉地域における温泉資源を活用した低炭素まちづくりと持続可能な観光地域づくりへ向けた協働取組事業		

協働取組推進事業作業部会

各地での取組支援と並行して、専門家、EPO、環境省、環境省地方環境事務所から成る作業部会を設置し、協働取組の実践における課題や成果の検証、及び、実践の過程を伴走する中間支援組織 EPO に求められる機能についての研究も行っています。作業部会では、以下の4つの視点で知見を蓄積し、3年間で、協働の類型化や、中間支援に必要な目利き、プロデュース機能を蓄積していく予定です。

作業部会の4つの視点

1. 協働取組の分析：多様な使われ方をしている協働のパターンを明らかにする。また、阻害要因・貢献要因などの要素を抽出し、分析する視点
2. 中間支援組織の在り方：今回の事業実践の過程を記録

し、また海外の事例と比較する中で、これまで暗黙知であった各地のEPOの協働コーディネートのノウハウやルールを明らかにする視点

3. アダプティブガバナンス：環境的にはよいが、地域の利害と一致しないなどのギャップをどのように調整していくかという視点
4. 評価：事業の最終的な成果・結果のみを目的とするのではなく、マネジメントをどう改善し、次に生かしていくかという視点

各地のEPOは、協働取組事業の進捗状況を、共通の分析シートに毎月記入し、それをEPO全体で共有します。作業部会では、現場の声や実践課程をリアルタイムで共有しながら、専門家を交えて議論を重ねる中で、波及可能なノウハウや形式を明らかにし、ネットワーク全体で地域力を底上げできるようなプラットフォームを形成することを目指しています。



作業部会の様子